



2026年3月期 決算説明資料

ダイナミックマッププラットフォーム株式会社

2026年5月14日

東証GRT

336A

- 01 会社・事業概要
- 02 2026年3月期 通期決算実績
- 03 2027年3月期 通期業績予想
- 04 パイプラインアップデート
- 05 Appendix

01

会社・事業概要



会社概要

会社名	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社（証券コード: 336A）
設立	2016年6月13日
本社所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目12番4号
拠点	日本、米国、ドイツ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、韓国
従業員数	235名（2026年5月時点） ⁽¹⁾
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動運転・先進運転支援システム等に利用される高精度3次元地図データ（HDマップ）の生成・販売 ● HDマップ関連技術を用いた（自動運転以外の）多用途での高精度位置情報・ソリューションの提供

設立経緯

日本政府主導により、国内主要自動車会社等が出資し、当社が設立

その後、General Motors Companyの投資先であった在米国HDマップ企業を完全買収し、グローバルに事業展開



注：(1) 従業員数には派遣社員を含む

数字でみるダイナミックマッププラットフォーム

グローバルにビジネス展開しフィジカルAI向けデータを提供、ライセンス型で事業拡大

26カ国

進出国数⁽¹⁾

北米、欧州、日本
韓国、中東

74%

海外売上高比率

2026年3月期

57億円

連結売上高

2026年3月期

121%

ライセンス型売上高
成長率

2026年3月期

180万km

高精度3次元データ
カバレッジ

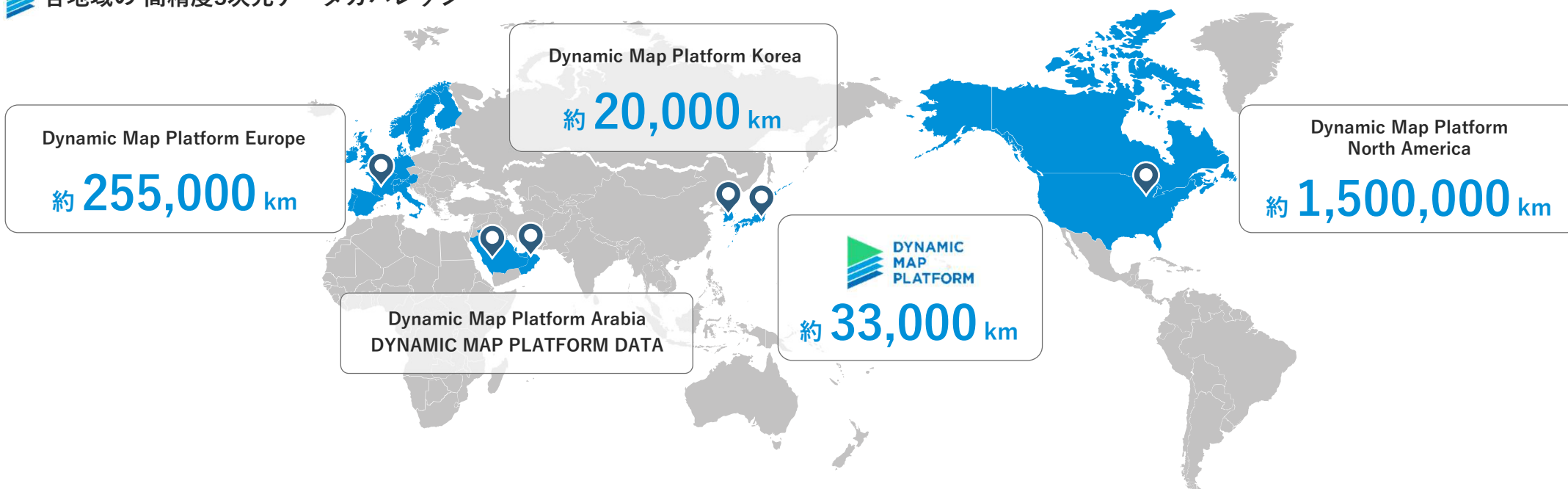
2026年時点

約30%

フィジカルAI市場
年平均成長率⁽²⁾

今後10年間の予想

各地域の高精度3次元データカバレッジ⁽³⁾



Global Deep-tech

ダイナミックマップという高精度な位置情報基盤をグローバルに構築するディープテック型のスタートアップ

High Growth

日系大手自動車メーカー10社やGeneral Motors Company / 日本国政府等の優良な顧客基盤を持ち高い売上成長性を実現可能

High Competitiveness

競合比でも圧倒的な高精度3次元データを保有しており世界初の自動運転レベル2+・レベル3の実現に寄与してきた高い技術力を有している競争優位性

High Profitability

ビジネスモデルについてはプロジェクト型ビジネスとライセンス型ビジネスの2本柱
プロジェクト型ビジネスを通じてデータ基盤が整っており、以降は高い利益率が期待できる
ライセンス型ビジネスによって高収益体質の実現を目指す

Modeling the Earth

高精度3次元データプラットフォームとして様々な情報を集約

分析・制御・予測が可能な世界を実現し、社会課題解決に資するイノベーションを実現



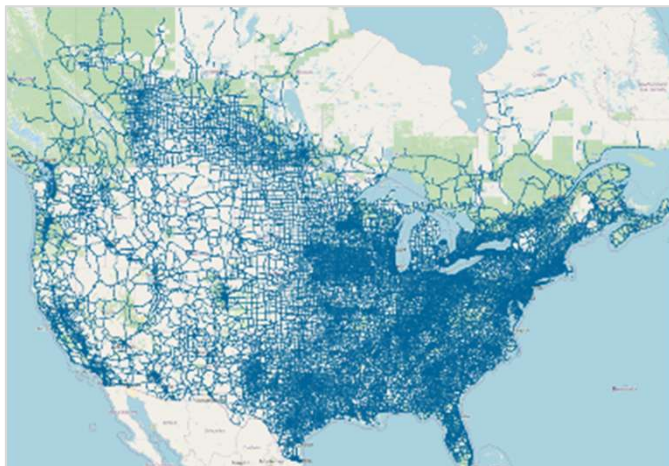
世界最大級の高精度3次元データを構築

グローバルで圧倒的なデータベースを構築（カバレッジ180万km）

世界各国における産業のデジタル化、社会課題解決に貢献する大きなポテンシャルを有する

北米における当社データカバレッジ

1,500,000 km



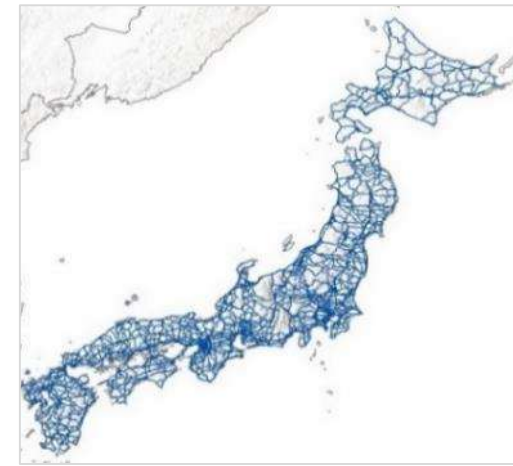
欧州における当社データカバレッジ

255,000 km



日本における当社のデータカバレッジ

高速道路 **33,000** km



その他地域における当社のデータカバレッジ

韓国

高速道路

20,000 km

中東

高速道路

26年度中の整備完了見込み

先進国地域の整備は概ね完了

ビジネスモデル全体像（プロジェクトとライセンスの2本柱）

プロジェクト型ビジネス：一定の粗利率を前提に受注

ライセンス型ビジネス：整備済みデータ等を活用したビジネスであり高い収益性を期待できる

プロジェクト型
事業基盤構築

- 一定の粗利率を前提に案件を選別して受注
- R&Dとしての役割、自己投資を減らしながら事業基盤を構築
- 売上原価は主にプロジェクト受注に伴う変動費

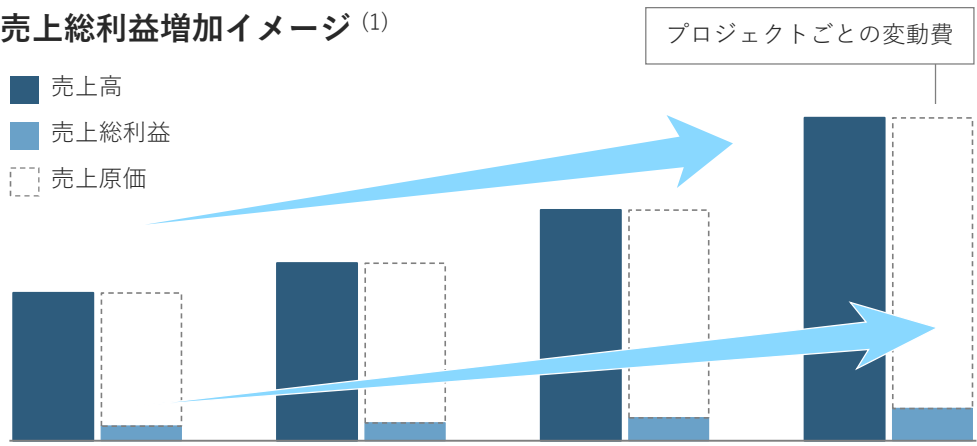
A オートモーティブビジネス

GM他を顧客とした
HDマップカバレッジ拡大及び更新

B 3Dデータビジネス

官公庁主導の研究開発案件多数

売上総利益増加イメージ (1)



ライセンス型
高い収益性を狙う

- 整備済みのアセット（データ・システム）を活用
- 単価×数量で算定される量産ライセンス売上と法人データライセンス売上で構成
- 売上原価は固定的であり、粗利率が高い

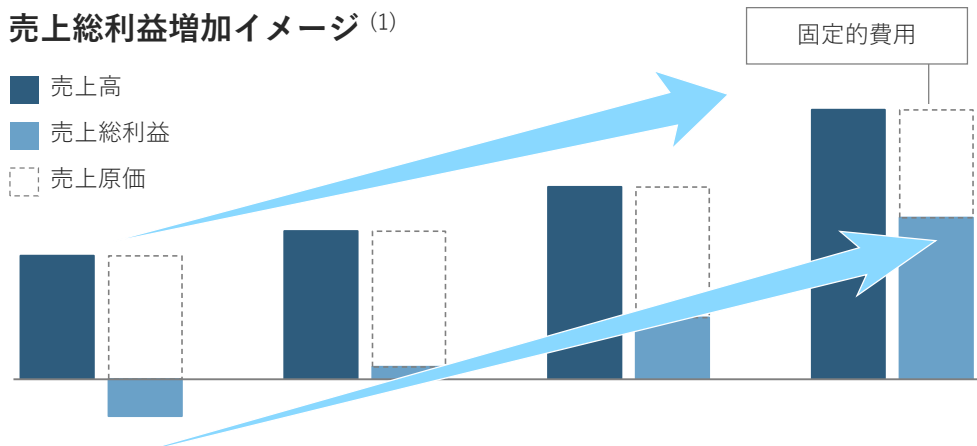
C オートモーティブビジネス

量産車へのHDマップ提供
(量産ライセンス)
法人データライセンス

D 3Dデータビジネス

多用途展開可能な
プラットフォーム構築
法人データライセンス

売上総利益増加イメージ (1)

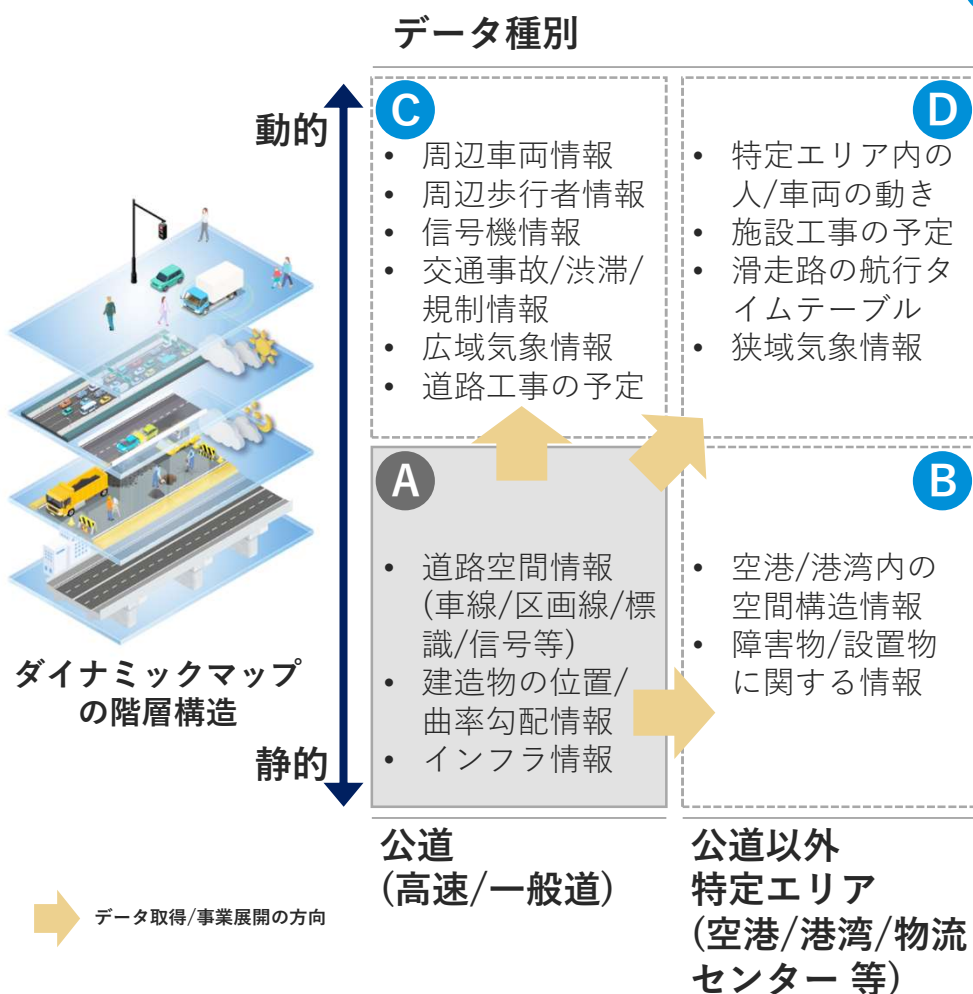


注：(1) 売上総利益増加イメージ通りの成長を保証するものではありません

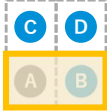

各種データ連携を通じたダイナミックマッププラットフォーム構築

公道における静的データ（高精度三次元データ）から事業開始し、現在では空港・港湾・物流センターなど特定エリアへ展開。動的データを統合することでダイナミックマップの構築に取り組む

ダイナミックマップを構成するデータ



各種データの取得・連携により実現されるユースケース

類型	用途の例
 公道HDマップ型 (基本型)	<ul style="list-style-type: none"> 公道向け自動運転・先進運転支援システム量産車両への搭載
 広域HDマップ型	<ul style="list-style-type: none"> デジタルツイン構築に関する調査 高精度3次元データの事故調査利用 インフラ管理ツールの高度化
 公道ダイナミックマップ型	<ul style="list-style-type: none"> 輸送車向け低炭素運転ガイダンス (エコドライビングシステム) 公道の除雪作業向けガイダンス
 特定エリアダイナミックマップ型	<ul style="list-style-type: none"> 空港・港湾施設における自律移動モビリティ向けアプリケーション開発 物流施設向け車両管理システム導入
 全方位拡大型	<ul style="list-style-type: none"> デジタルライフライン構築に向けた自動運転サービス支援道的设计 物流自動化に向けたレベル4自動運転トラック開発 車両開発・都市開発等シミュレータ

測量ネットワーク構築 -測量能力拡大の必要性-

空港/港湾/物流センター等の特定エリアにおける事業拡大に向けて、衛星データ・航空写真・ドローン測量などデータ収集方法の多様化と機動的な測量能力を強化

3次元測量の技術動向

- センサ性能の向上や機材の小型化により、データの正確性と迅速性が向上
- 幅広い空間での精密なデータ取得が可能となり、ICT施工やデジタルツイン構築等利用が広がっている

測量システム

MMS



- 車両にLidarとカメラ等を搭載し、移動しながら連続測量
- 走行ルートの道路周辺の点群を高精度に取得

航空測量



- 航空機にカメラやLiDARを搭載し高高度から広域データを取得

ドローン



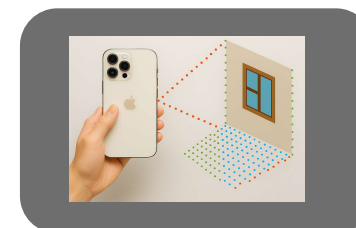
- レーザまたはカメラを搭載し、短時間で広範囲のデータ取得が可能
- 樹木の下の地形も取得可能で、森林や災害地での活用が進む

地上型レーザ／ハンディレーザースキャナ



- 地上でレーザーを照射し測定
- 建物内部や地下空間にも対応

スマホ Lidar・画像



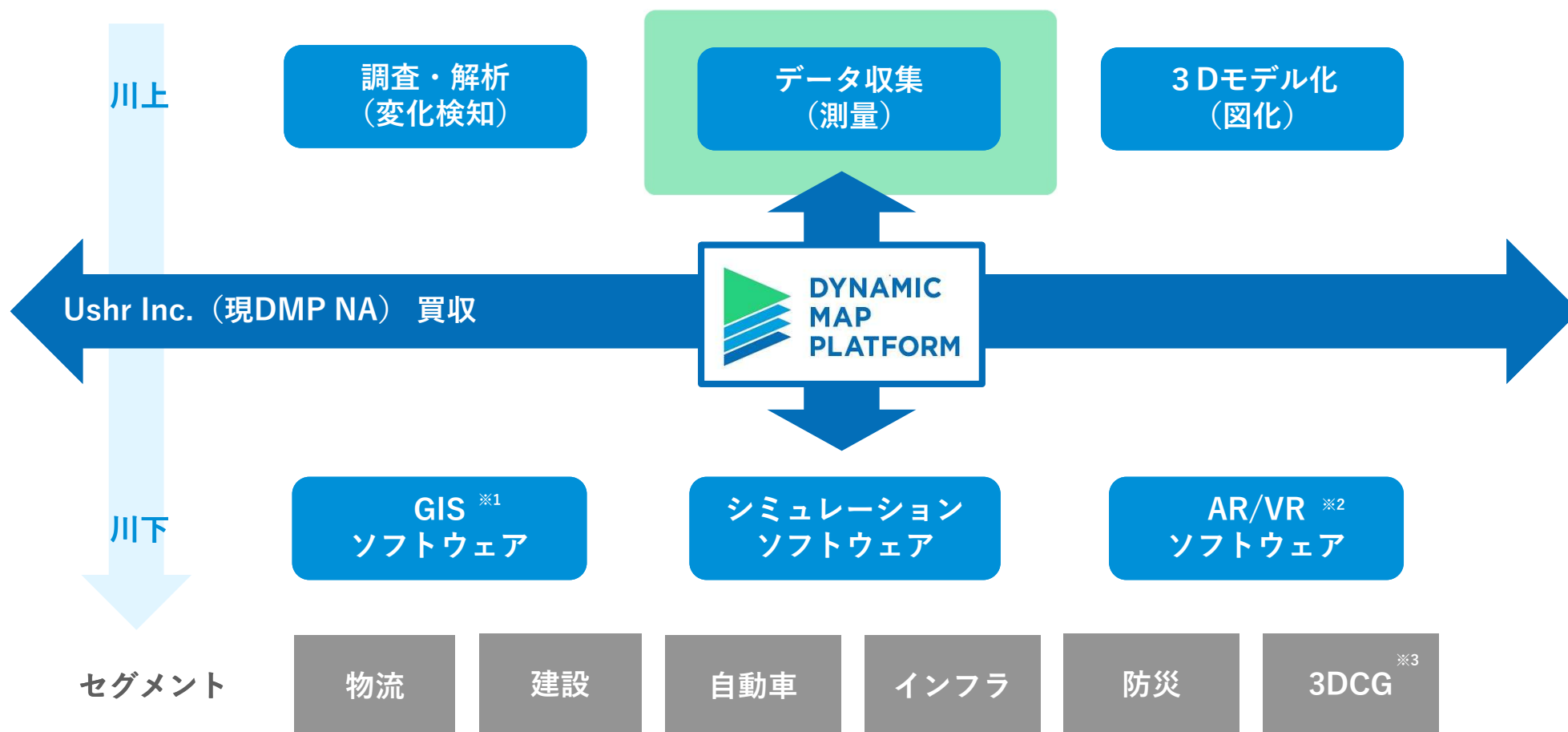
- スマホに搭載されたカメラ、LiDARを活用し、手軽に3D測量が可能

データ処理

- **AIとの融合**：画像や点群データの自動分類・認識、リアルタイム解析が可能に
- **リアルタイム処理**：5G/6G通信を活用し、現場からクラウドへ即時送信・共有
- **非GPS環境対応**：GPSが届かない環境での自己位置推定と地図生成

M&Aによる事業領域拡大

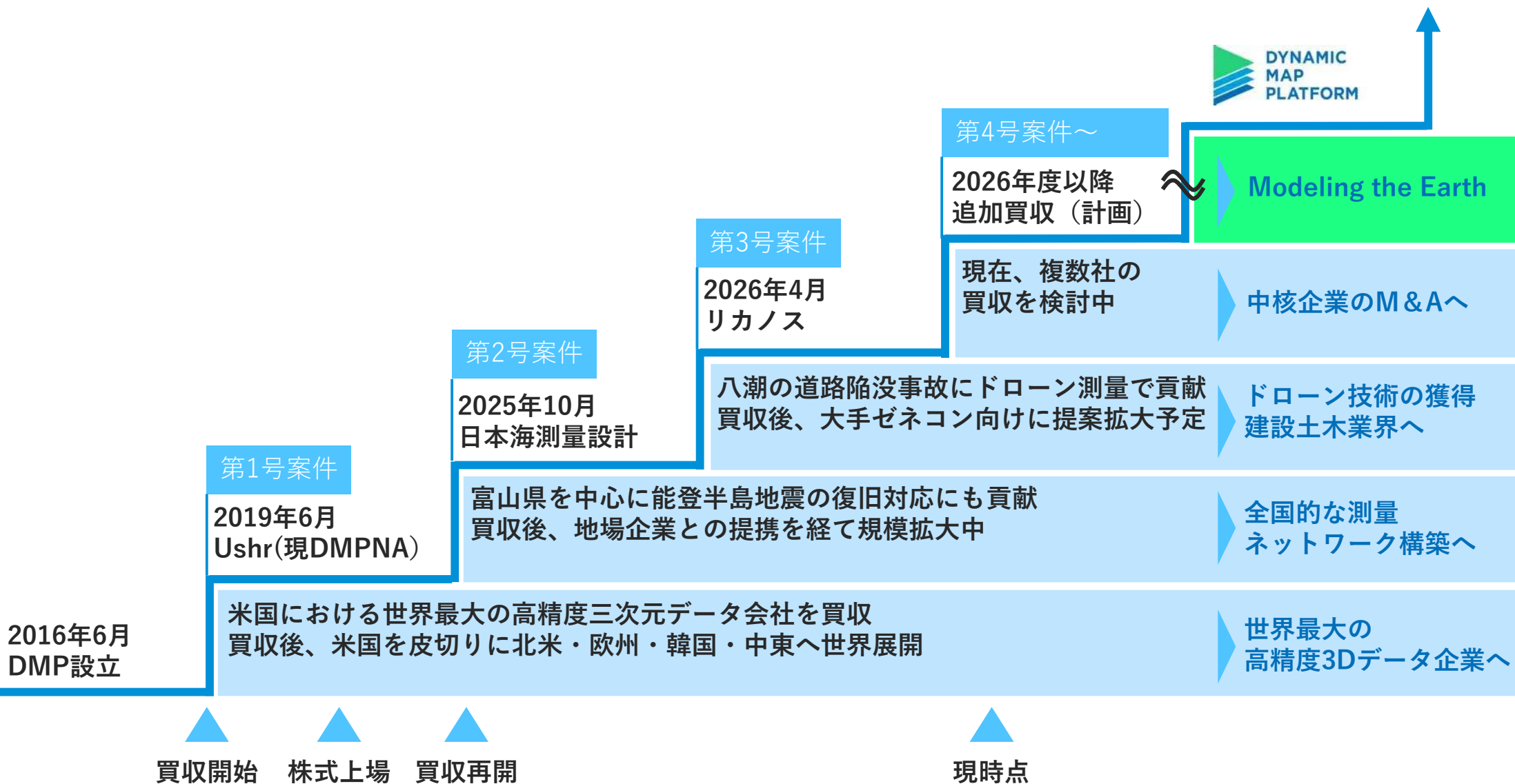
2019年に「水平統合型」M&AとしてUshr, Inc. (現DMP NA) を買収し、グローバル市場No.1のポジションを獲得。2025年の上場を経て「垂直統合型」M&Aとして川上・川下領域を対象にした買収を開始。現在は、データ収集機能を担う測量会社の連続買収を実行中



※1: Geographic Information System ソフトウェア (地理空間データを扱う為のシステム) 2: Augmented Reality (現実世界にデジタル情報を重ねて表示する技術) / Virtual Reality (完全な仮想空間を構築し、ユーザーを没入させる技術) ソフトウェア
 ※3: 3次元コンピュータグラフィックス (コンピュータを使って立体的な映像やモデルを作成する技術)

連続的M&Aを通じたグループ拡大

2019年のUshr, Inc.買収からM&Aをスタートさせ2025年の上場を経て2025年度から再開
既に計3件の買収を完了し、今後も連続的M&Aによるグループ拡大を計画



フィジカルAIの「データプラットフォーム」

多様な産業においてフィジカルAI時代における「データプラットフォーム」を提供
自動運転からモビリティ・インフラ・広告・エンターテイメントへ広がる



注：(1) 上記は当社グループが2026年5月の時点でまだ進出していない分野を含む、ターゲット市場のイメージ (2) レベル0：運転自動化なし、レベル1：運転支援（ハンズオン/シェアードコントロール）、レベル2：特定条件下での自動運転機能（ハンズオフ）、レベル2+：高速道路での条件付自動運転、レベル3：条件付自動運転（アイズオフ）、レベル4：特定条件下における完全自動運転（マインドオフ）、レベル5：完全自動運転（ドライバーオフ）

02

2026年3月期 通期決算実績



成長の為の基盤整備が完了、ライセンス型中心の収益構成へ転換

成長の為の大規模データ整備が完了、測量ネットワーク構築に向けた基盤整備

収益構成はプロジェクト型中心から、ライセンス型中心へ転換（ライセンス型2倍成長）

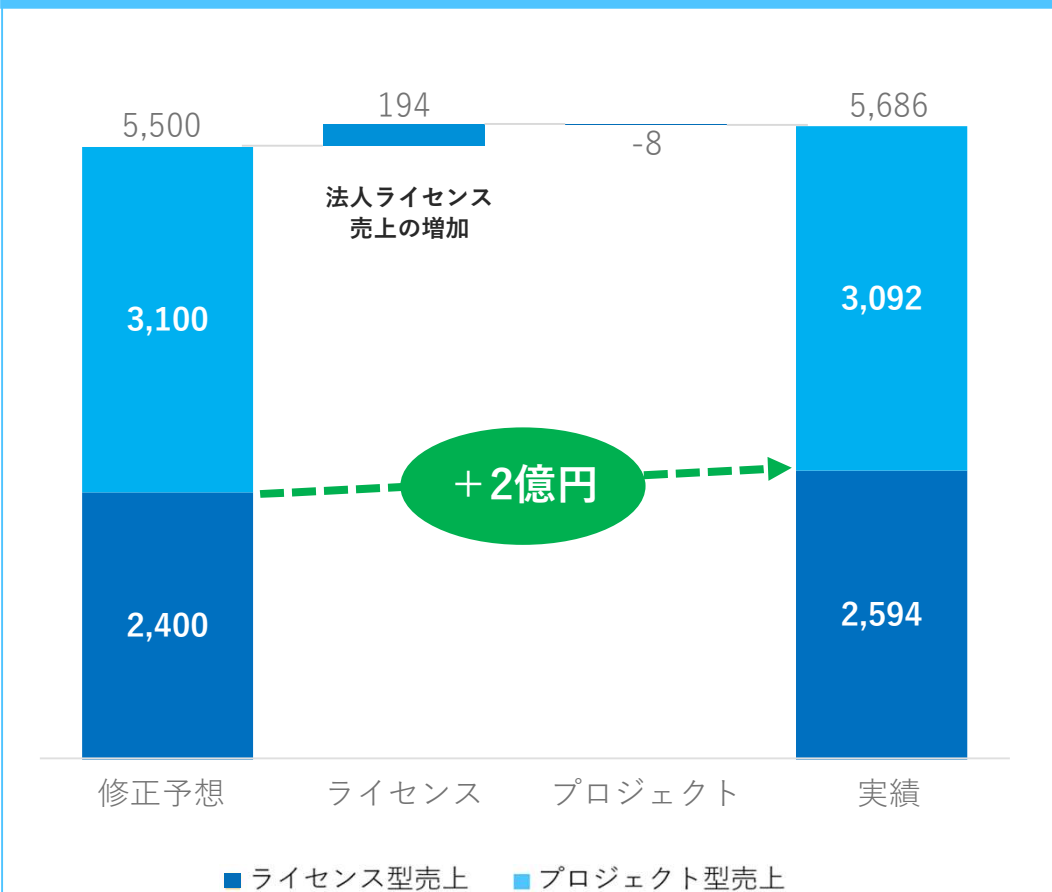
自動運転・ADASに加え、AI学習・シミュレーション用途（Data for AI）の需要が顕在化

主な取り組み	事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ホンダ「アコード」、SUBARUの北米市場向け新型「アウトバック」、日産「リーフ」に当社高精度3次元地図データが搭載（搭載は計6社/38車種に） ● ウーブンバイトヨタなど大手自動車メーカー、海外大手半導体メーカーとのAI用途でのオートモーティブ法人ライセンス案件（Data for AI）契約締結 ● 物流自動化の実装に向けた民間企業との取り組みが進捗（政府主導から「官民連携」、「民間主導の自動化投資」へと実証・投資の裾野が拡大） ● 進出国数27カ国目における新規データ整備に向けた準備完了
	開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 北米における高精度3次元データ整備距離が30万km拡大し150万kmに。整備距離合計はグローバルで180万km ● 日本マイクロソフトと提携し、高精度3次元データ生成へのAI活用加速（AI for Data） ● 「NVIDIA Omniverse Partner Council Japan」に参画。NVIDIA Omniverse上でのデジタルツイン空間構築において協業を開始 ● 政府研究開発事業（国家プロジェクト）を受注し、空港自動化・V2N通信を用いたユースケース実証事業・ダイナミックマップの国際標準化・新興国への展開に取り組む ● 3Dmapspocket® を「点群ビューアー」から「総合3D空間プラットフォーム」に格上。都市開発・インフラ管理・不動産・事故調査など非自動車領域へ新たな市場での利用を見込む ● フランスのインディーゲームスタジオ「Apex Studio」に当社の高精度3次元データを提供。現実世界の道路を忠実に再現した没入感あふれるドライブ体験を、ゲームを通じて世界中のユーザーに提供。エンタメに領域を拡大
	M&A	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のデジタルインフラ整備を担う測量会社のネットワーク化プロジェクトの1号案件クローズ ● ロールアップに向け、複数の後続案件の検討が進む。2026年4月、2号案件クローズ

修正予想比でライセンス型が増加し調整後EBITDAは大幅改善

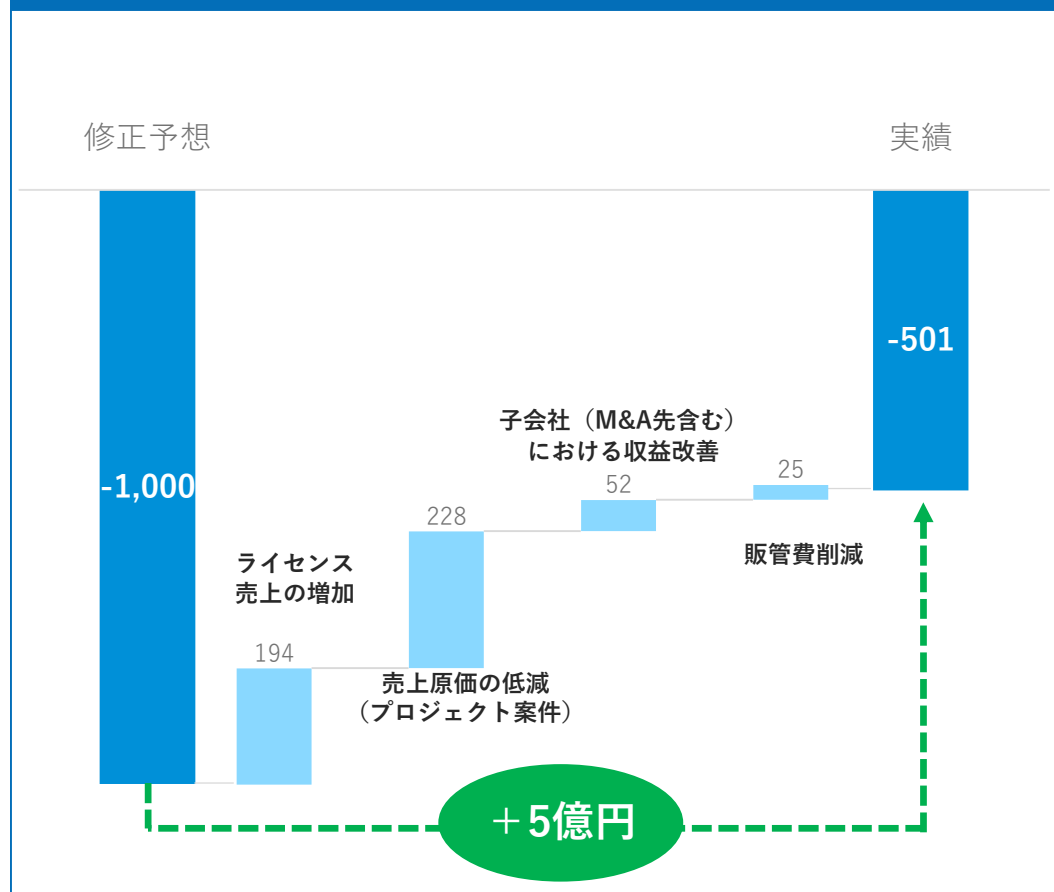
ライセンス型売上が修正予想24億円から2億円増で26億円に。売上高も同55億円から57億円へ
 利益指標である調整後EBITDAは、ライセンス型の売上増加・プロジェクト型の原価低減・買収効果・
 販管費低減等により計画比5億円改善し、マイナス5億円へ

売上高（単位：百万円）



修正予想：2026年2月13日に修正した2026年3月期 通期業績予想

調整後EBITDA（単位：百万円）

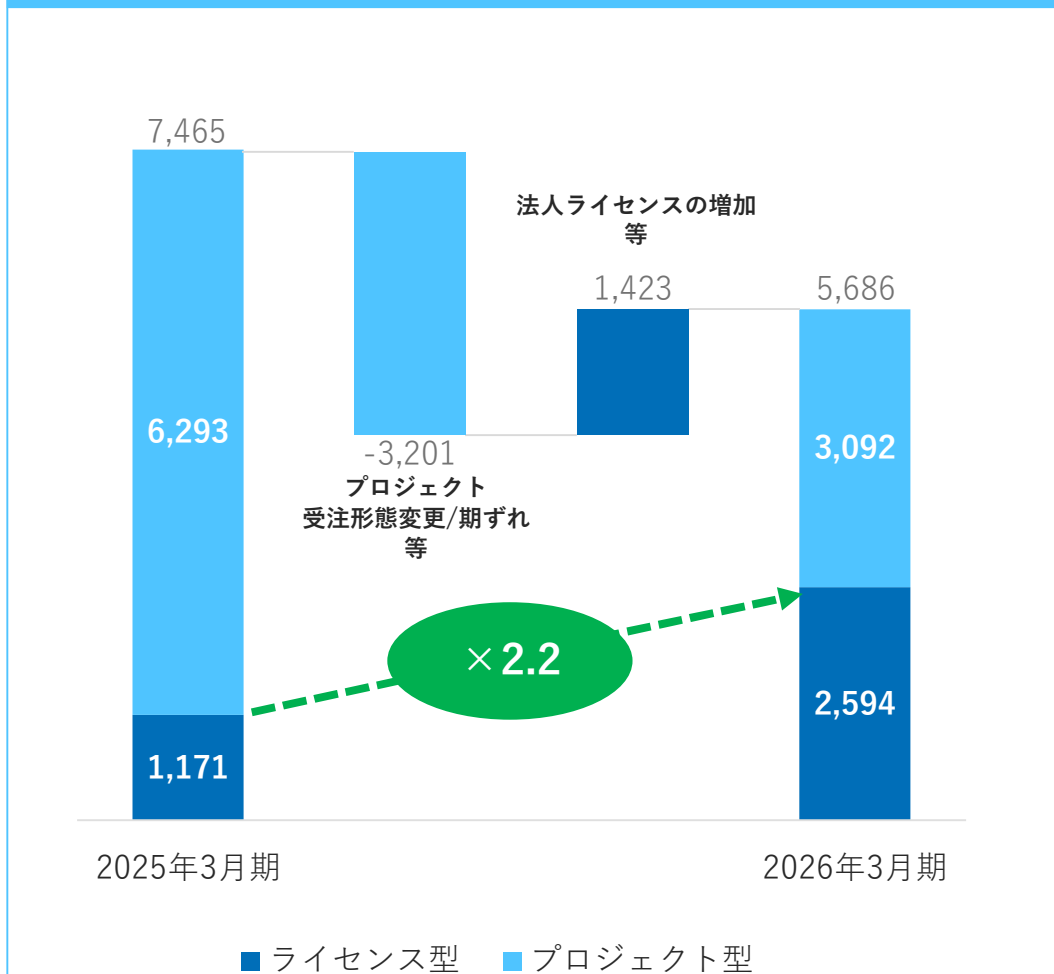


注：調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

ライセンス型が前年比2倍成長し、調整後EBITDAも改善

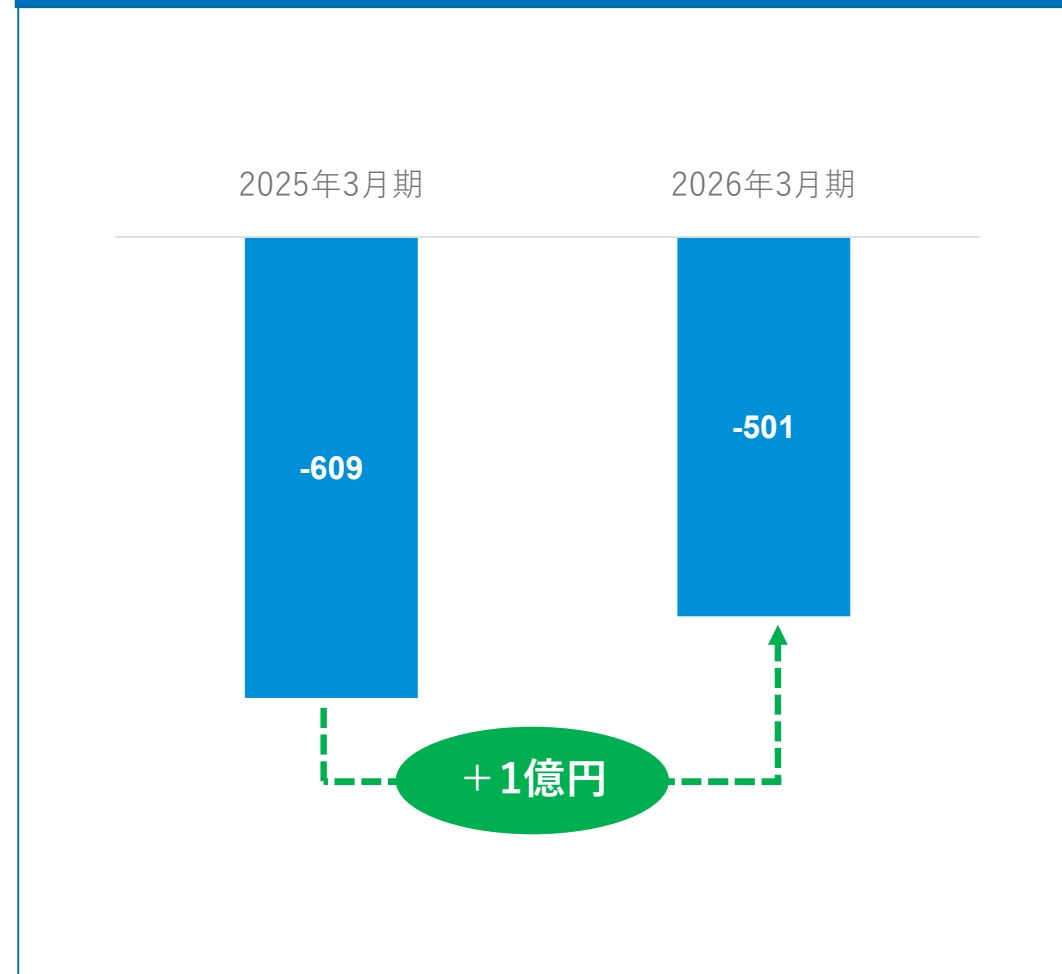
前年比では期ずれを主要因として売上減少するも、注力するライセンス型売上が2.2倍成長を達成
調整後EBITDAは、ライセンス型売上の成長等により1億円改善

売上高 (単位：百万円)



注：各内訳は個別に端数処理を行っているため、表示上の合計値と内訳合計との間に差異が生じております。なお、元データ上では整合しております。

調整後EBITDA (単位：百万円)



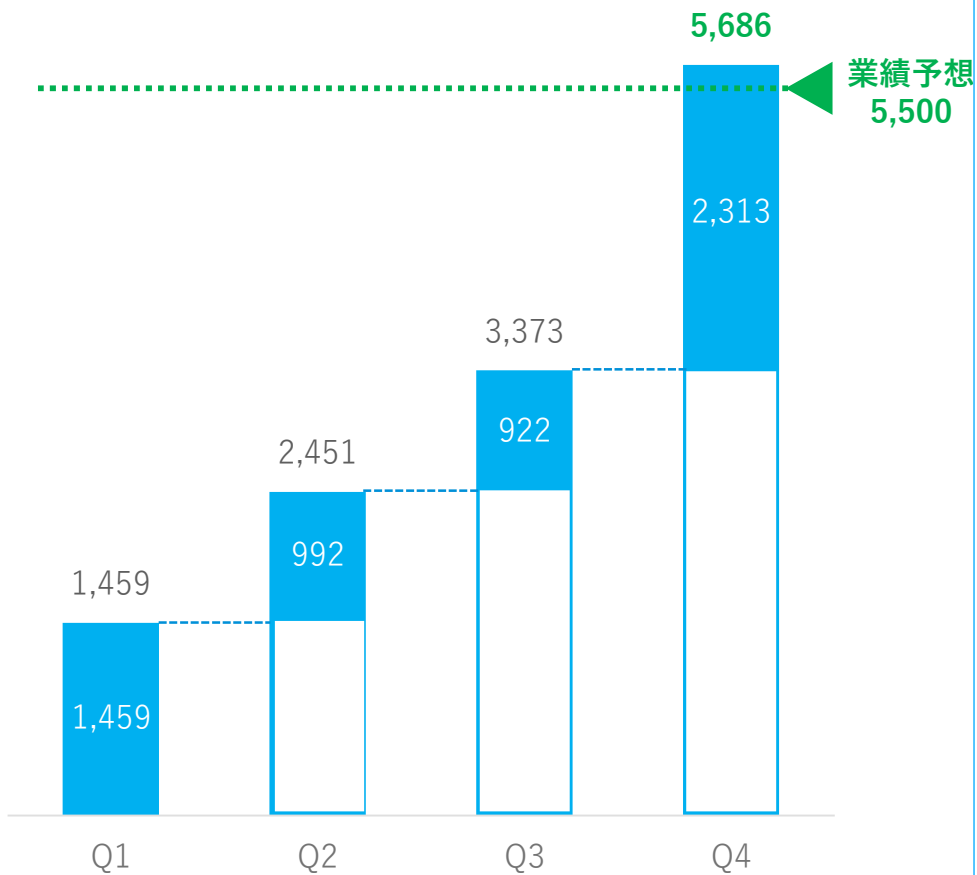
注：調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

第4四半期に法人ライセンス案件中心に23億円の売上、調整後EBITDAも改善

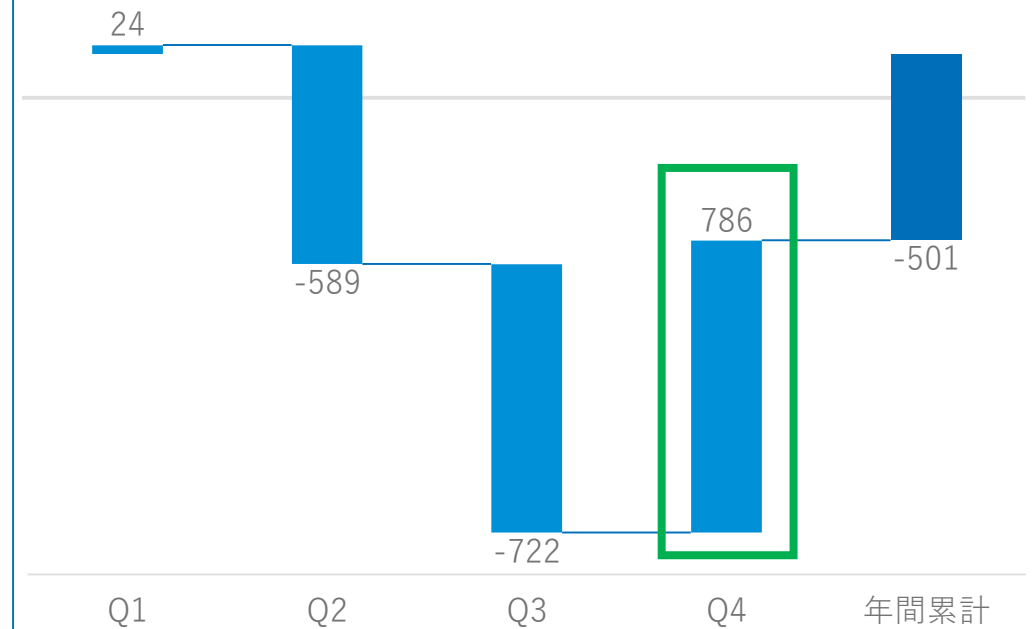
第4四半期に法人ライセンス案件を中心に23億円の売上を計上

調整後EBITDAも第4四半期に大幅改善し8億円の黒字、前年比改善し着地

累計売上高（単位：百万円）



四半期会計期間別 調整後EBITDA（単位：百万円）



注：調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

ライセンス型が大幅続伸。プロジェクト型は期ずれと政府案件縮小で不調

ライセンス型：AI用途で法人ライセンスが牽引。量産ライセンスは新車種へ搭載開始し堅調
 プロジェクト型：受注形態変更により政府案件縮小、GM案件期ずれにより計画下回る

カテゴリー		計画比	2026年3月期主な実績
ライセンス型	オートモーティブ法人ライセンス	◎	<ul style="list-style-type: none"> AI需要増: 自動運転車本格普及に向けて受注増加（ウーブンバイトヨタ向け、海外大手半導体メーカー向け、大手自動車メーカー向け受注）
	オートモーティブ量産ライセンス	○	<ul style="list-style-type: none"> 搭載車増: Honda「アコード」、SUBARU「アウトバック」、日産「リーフ」が発売開始され量産車種は38モデル（世界最多）
	3Dデータライセンス	△	<ul style="list-style-type: none"> 立上遅延: 3Dmapspocket®、SRSS¹などシステム開発とパートナーリングは進展するも本格的な事業規模確立に時間を要す。不動産デベロッパー向け提供開始
プロジェクト型	3Dデータプロジェクト	×	<ul style="list-style-type: none"> 政府規模縮小: 受注形態の変更により受注規模が大幅縮小 ×
	オートモーティブプロジェクト	△	<ul style="list-style-type: none"> 民間期ずれ: 物流向けでニーズ高。今期売上貢献は期ずれにより限定的 △ 整備期ずれ: 新規整備が中東当局との折衝で期ずれ。米国関税政策によるGMの業績事由から新規整備の受注が翌期へ延期。正式受注済 △

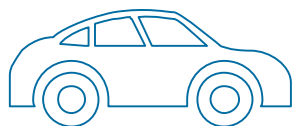
計画比 ◎: 上回る、○: 計画通り、△: 下回る、×: 大きく下回る

法人ライセンスが拡大中（Data for AI）

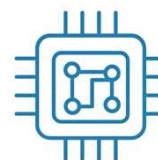
車載ライセンスに加えて、法人単位で、大手自動車メーカーグループ・海外大手半導体メーカー・自動運転システム会社向けに「法人ライセンス」が拡大

顧客ニーズ

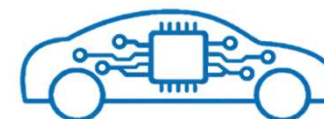
大手自動車メーカーグループ



海外大手半導体メーカー



自動運転システム開発会社



学習 : AIを活用した自動運転/ADAS開発

検証・認証 : 安全性確保や法規制・認証への対応

推論・判断 : AIが現実世界を理解・判断するためのデータ

当社の提供価値

グローバルで整備済の高精度3次元データを即時利用可能なデータとして提供
産業用途で期待される高い水準の精度と忠実度で現実世界を再現できるデータセットを提供

整備済データ資産を活用した高収益なライセンスビジネスの拡大

03

2027年3月期 通期業績予想



事業環境と取り組み方針 - AIネイティブなデータ・商品開発を強化、法人ライセンス拡大

フィジカルAIの需要に応える「AIネイティブ」なデータ・商品開発を強化

引き続き、高収益ライセンスビジネスの拡大、測量会社のロールアップ型M&Aに注力

事業環境

- 自動運転を含むフィジカルAIの急速な進展・市場拡大
- 産業界におけるAI関連投資の裾野拡大
- 地政学的リスクの高まり、原油価格高騰による、自動車業界への業績影響



> 27年3月期の取り組み方針

AIネイティブデータ



「AIネイティブ」なデータ・商品開発を強化 (Data for AI)

- AI学習・推論・検証といった用途において、顧客が即時利用可能な「AIネイティブ」データ・商品の開発を推進
- 商品力向上によるデータ需要の拡大・捕捉

ライセンスビジネス拡大



高収益ライセンスビジネスの拡大に注力

- オート量産ライセンス・オート法人ライセンス、3Dライセンス売上拡大
- フィジカルAIの進展による「Data for AI」需要を捕捉

M&A



グロース戦略としてM&Aへの取り組み継続

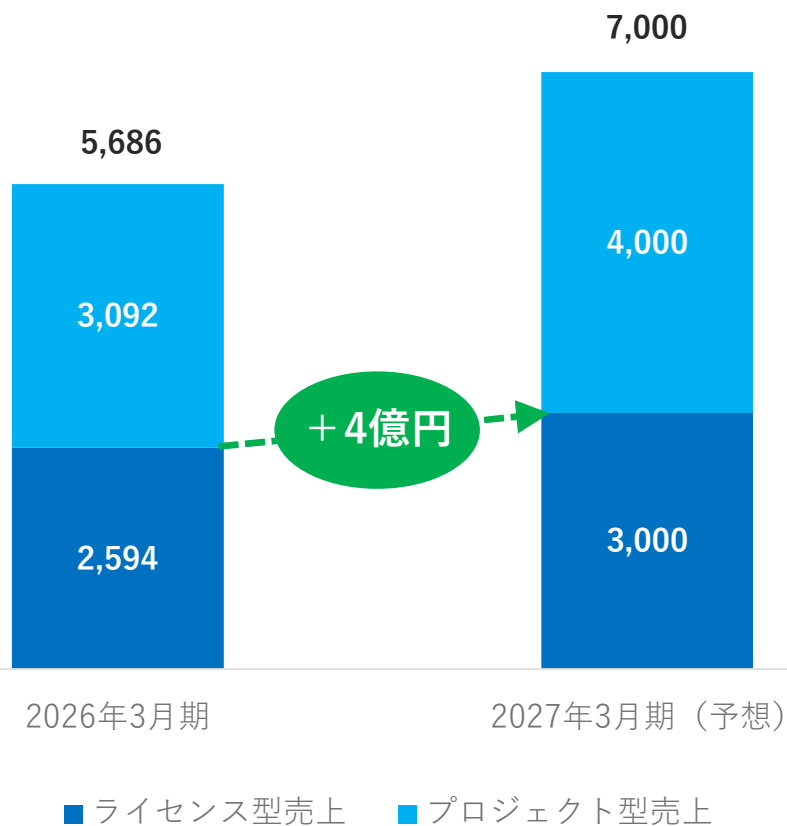
- 測量会社ロールアップを通じて、フィジカルAI時代を支える測量能力強化
- データ利用拡大を促す「川下」領域のM&Aにも取り組み

調整後EBITDA黒字化へ

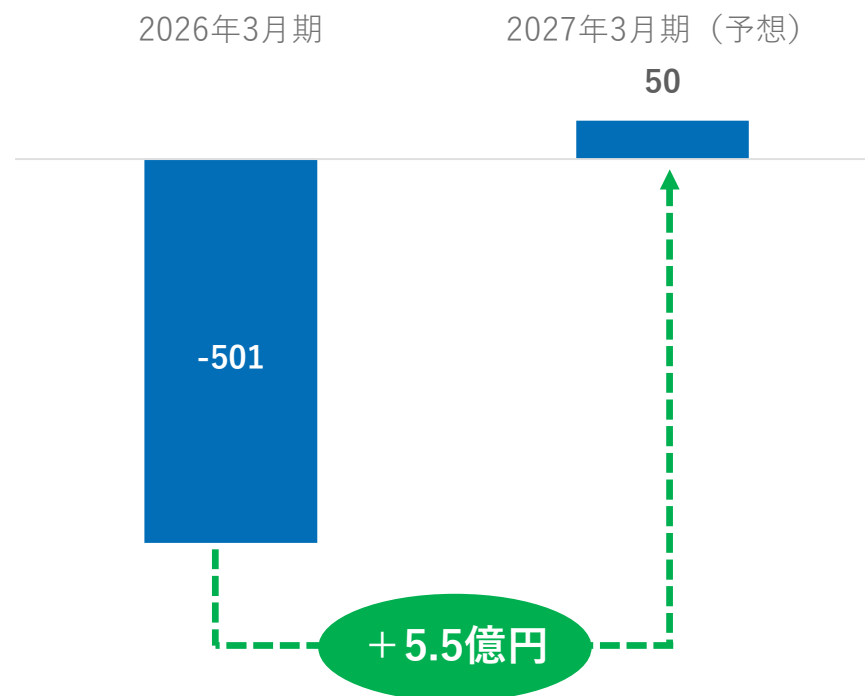
売上高70億円、ライセンス型売上30億円、調整後EBITDA黒字化

ライセンス型ビジネスの継続成長とコスト削減効果により投資回収フェーズに入り、利益指標である調整後EBITDAは黒字化へ

売上高（単位：百万円）



調整後EBITDA（単位：百万円）



法人ライセンスがライセンス型を牽引、プロジェクト型は民間企業中心へ

ライセンス型: 引き続きAI用途で法人ライセンスが牽引。量産ライセンスは新車種への搭載含め台数成長。3Dデータは既存プロダクトの拡販に加え、フィジカルAI需要の取り込みに注力

プロジェクト型: ライセンス型売上拡大の基盤整備として、政府・民間案件、新規データ整備実施

カテゴリー		売上規模	2027年3月期注力する取り組み
ライセンス型	オートモーティブ 法人ライセンス	30億円	<ul style="list-style-type: none"> • AI用途: 大手自動車メーカー、半導体メーカー、自動運転システム開発会社より、引き続き旺盛な需要あり。サブスクリプション型/リカーリング型モデル構築へ • 規制対応: 各国で施行される安全規制対応のデータ需要増
	オートモーティブ 量産ライセンス		<ul style="list-style-type: none"> • 搭載台数成長: 計6社/38車種に当社データ搭載済。搭載済車種の台数成長に加え、新規車種への搭載・台数増加を見込む
	3Dデータ ライセンス		<ul style="list-style-type: none"> • 拡販: インフラ管理（3Dmapspocket®等）、ガイダンス（SRSS¹、空港内等）、データ連携システム商品の販売拡大。パートナー経由のデータ販売拡大 • フィジカルAI需要: AIネイティブなデータ・商品を提供、Data for AI需要捕捉
プロジェクト型	3Dデータ プロジェクト	40億円	<ul style="list-style-type: none"> • 政府向け: 国の政策・方針に沿った自動化・デジタル基盤・防衛/防災分野での取り組み。社会実装に向けて関係省庁等と連携 • 民間向け: 物流・空港向け等、「民間主導の自動化投資」需要に対応 • 測量会社: グループ内測量会社と連携した新分野への取り組み（ドローン測量等）
	オートモーティブ プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> • 海外: 新規国における整備案件を受注済

1: Snow Removal Support System（除雪支援システム）

フィジカルAIとは

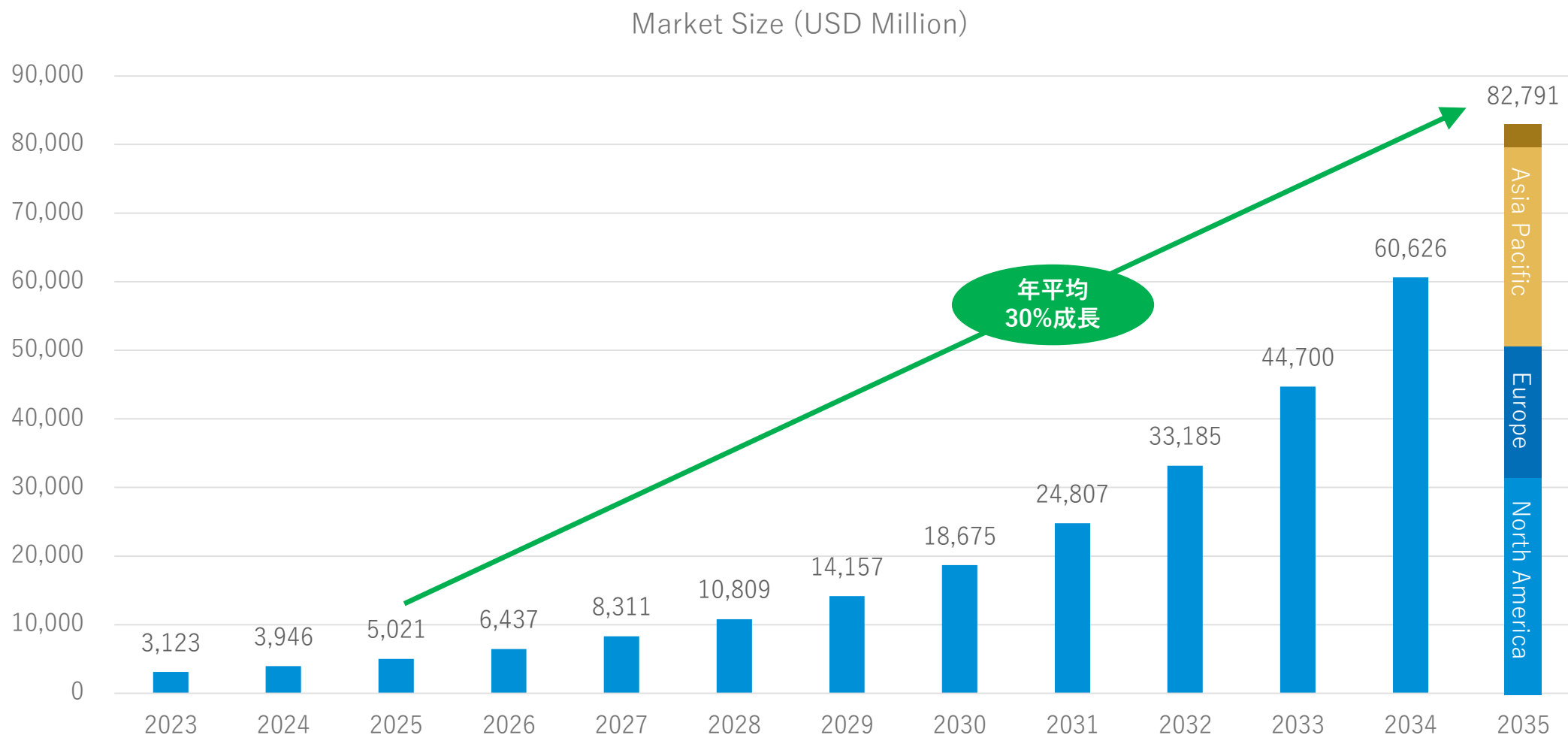
フィジカルAIは自動運転やロボットに代表される物理空間に作用するAIであり、デジタル空間に閉じる従来のAIとは大きく異なる。創業以来、物理空間のデータを生成・蓄積してきた当社は、既に優位なポジションにある (Data for AI)

従来AIとフィジカルAIの違い

	従来AI	フィジカルAI / Embodied AI
代表例	LLM、Agent AI	自動運転、ロボット、産機建機自動化など
主な対象世界	デジタル空間	物理空間
入力	自然言語、画像、音声	左記＋センサー情報 (視覚、力覚、位置、速度、環境)
出力	コンテンツ生成 (文章、画像、意思決定支援など)	物理的行動 (移動、把持、操作、制御)
学習データ	大規模な既存データ (Web・ログ)	実世界データ (取得コスト高・再現性低)
実行ループ	入力 ⇒ 推論 ⇒ 出力 (オープンループ)	知覚 ⇒ 判断 ⇒ 行動 ⇒ 知覚 (クローズドループ)
時間制約	緩い (遅延許容)	リアルタイム性が必要
安全性/失敗時のリスク	誤情報・品質問題	人身・物損リスク・法的責任

高成長するフィジカルAI市場へデータ提供

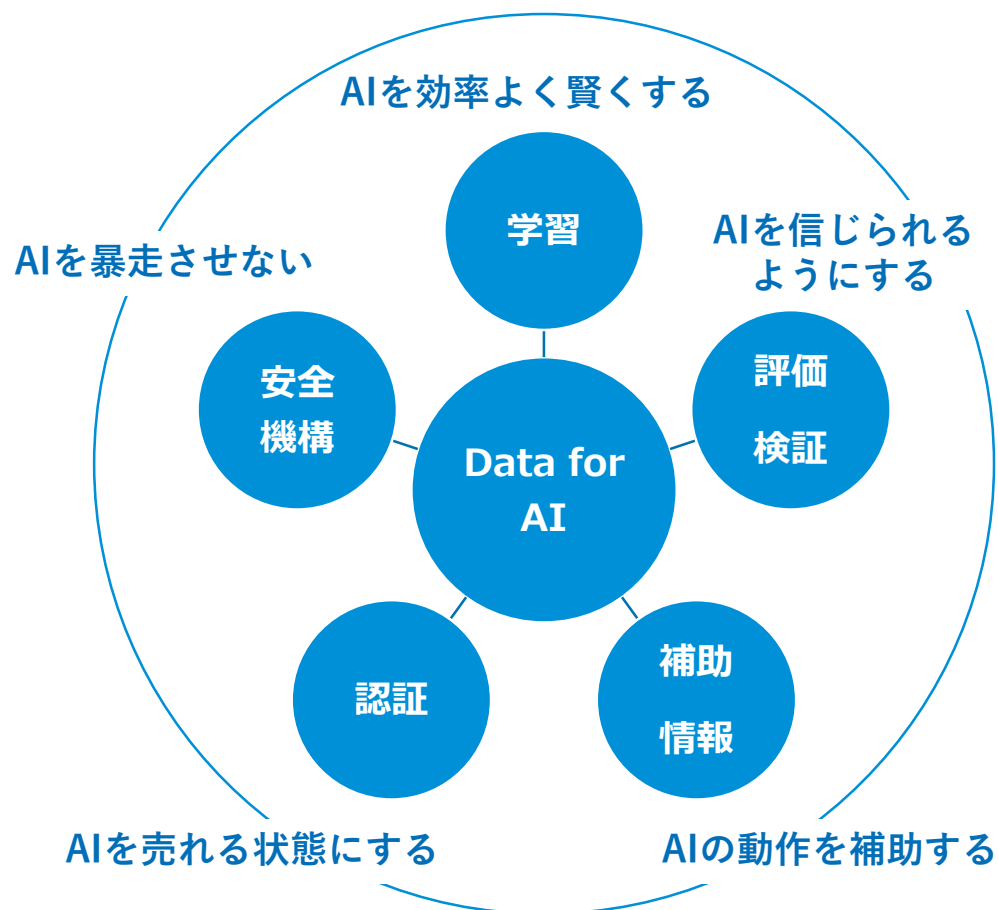
フィジカルAI市場は、ロボティクス、自動運転、スマートインフラ等への適用拡大を背景に、今後10年以上にわたり高い成長が見込まれる。この市場において当社は、AIを学習・検証するためのデータを既に提供しており、市場拡大とともに中長期的な事業機会の拡大が期待される



「Data for AI」でフィジカルAIの社会実装に貢献する

フィジカルAIの社会実装にはデータの側面から大きく5つの課題が存在し、それが同時に空間データの用途類型に。当社は、5類型のAIネイティブデータとしてData for AIビジネスを展開

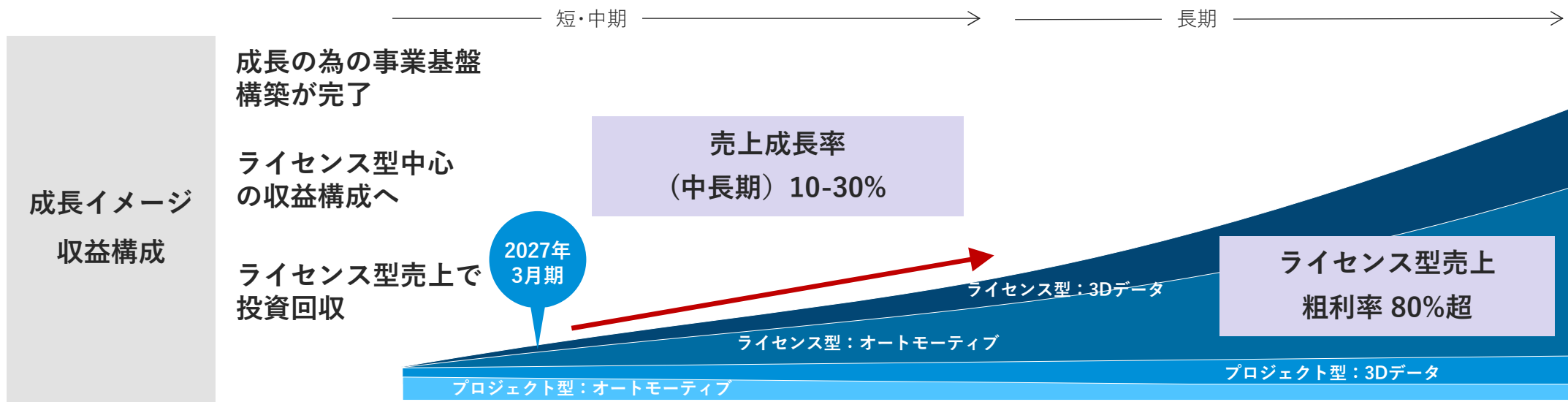
フィジカルAIのための空間データ5類型（Data for AI）



	AIネイティブデータ例
学習	モデル学習用にキュレーション・最適化されたデータ
評価・検証	AIモデルの性能評価環境用データ (高度なシミュレーション向けデータ)
補助情報	エッジ側のAIモデルの判断・推論を支えるデータ
認証	社会実装に向けた規格や法規適合の認証を支えるデータ
安全機構	AIの異常な判断を抑制するガードレール、AI制御のODDを規定するデータ

粗利率80%超のライセンス型を伸ばし中長期で成長率10-30%で成長を続ける

成長の為の事業基盤構築が完了、ライセンス型中心の収益構成へ 投資回収フェーズへ移行



カテゴリー別 施策	3Dライセンス	販売パートナーを通じた拡販	海外展開・用途拡大
	車載ライセンス	新規顧客数拡大 既存顧客の搭載車種拡大	新規搭載台数+累積搭載台数増加による 成長の加速
	法人ライセンス	AI用途法人ライセンスの拡大	
	3Dプロジェクト	ライセンス商品開発を目的に案件受託	
	オートプロジェクト	データ更新継続・需要に応じて新規整備	

注：(1) 記載の収益推移はイメージであり、達成を保証するものではありません

04

パイプラインアップデート



ライセンス型ビジネス（オートモーティブ）

搭載車種増加に加え、自動運転・ADASへのAI利用が進行する流れにおいて当社データへの需要を見込む

大手自動車メーカーグループ、自動運転システム開発会社、海外大手半導体メーカー等からの法人ライセンス需要を捕捉。販売実績のある顧客への追加販売（用途・地域の拡大等）も含めて、法人ライセンスの引き合い・商談増加

主なパイプライン⁽¹⁾ ⁽²⁾ ⁽³⁾

量産ライセンス

法人ライセンス

契約済み

RFQ⁽⁴⁾RFI⁽⁵⁾商談中⁽⁶⁾

更新箇所

契約形態		顧客	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29	
量産 ライ セン ス	単価×数量 (台数)	自動車メーカー A	1.6億円	3.0億円	7.1億円	21.3億円				
		自動車メーカー B	4.9億円	5.0億円	5.0億円	59.9億円				
		自動車メーカー C								
	単価：固定	自動車メーカー D								
		自動車メーカー E								
		自動車メーカー F								
	数量： 顧客ヒアリングに 基づく見積もり	自動車メーカー G			1.1億円	20.5億円				
		自動車メーカー H/I/J								
		自動車メーカー K/L/M								
		自動車メーカー K/L/M								
法 人 ラ イ セン ス	固定金額での 契約	海外大手地図メーカー								
		海外大手半導体メーカー								
		海外大手半導体メーカー								
		大手自動車メーカーグループ								
		大手自動車メーカーグループ								
		大手車載システムメーカー								
		自動運転システム開発会社								
		自動運転システム開発会社								
		自動運転システム開発会社								
		自動運転システム開発会社								

注：(1) これらのパイプラインに記載の金額はあくまで契約に基づく単価と顧客ヒアリングに基づく販売台数見積りにより想定される収益見込み金額であり、実際の販売台数が見積りを下回った場合には、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 為替レートはFY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25は149.71円/ドル、FY26以降は145円/ドルで計算。(3) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。(4) Request For Quotation: P35の注参照。(5) Request For Information: P35の注参照。(6) 商談中: P33の注参照。

ライセンス型ビジネス（3Dデータ）

グローバル180万Kmの広範な整備済み保有データと蓄積技術をベースに営業活動に注力。販売パートナーを通じたデータ拡販に取り組み。国内における除雪、事故調査、道路管理用途では継続的な利用を見込む

不動産開発用途でのデータ利用需要を開拓。物流・空港・港湾等狭域・特定エリア向けのデータ連携システムの商品化が進展。実装によるライセンス型売上を見込む。海外州政府向け案件の受注活動継続

主なパイプライン⁽¹⁾

Guidance商品

Viewer商品

データ連携システム

法人データライセンス

契約済み

商談中⁽²⁾

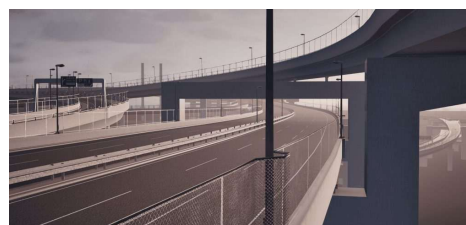
更新箇所

顧客	事業内容	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
地方自治体	除雪	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶
大手損害保険会社 事故調査会社	事故調査	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶
大手不動産会社	不動産開発							▶
物流事業者・空港・港湾	データ連携システム							▶
大手道路管理会社	インフラ管理	▶	▶	▶	▶	▶	▶	▶
海外州政府	V2X		▶					
海外州政府	インフラ管理							▶
海外ソフトウェア会社	シミュレーター、産業用							▶

販売パートナーを通じたデータ拡販に向けた取り組み

海外ソフトウェア会社との提携

- 2025年8月より、ドイツのシミュレーションソフトウェア企業PTV Groupが新たにリリースしたプラットフォーム（Model2Go for PTV Vissim）を通じて、**交通シミュレーション領域で当社の高精度3次元データをグローバルに提供開始**
- 2025年12月に、フランスのゲーム開発会社APEX Studio向けに自動運転にも使用される当社の高精度3次元データを提供（右図）。これにより、**現実世界に限りなく近い、没入感あふれるドライブ体験を世界中のゲームユーザーに提供**



プロジェクト型ビジネス（3Dデータ）

日本政府との強い関係性に裏付けされた、3Dデータビジネスにおける複数の国家プロジェクト受託実績
民間主導の自動化投資拡大の動きを受けて民間企業との案件増加

主なパイプライン（2023年以降売上計上分）⁽¹⁾

契約済み

商談中⁽²⁾

更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
固定金額での契約 合計金額：固定	NEDO	グリーンイノベーション基金	6.8億円	3.2億円					
	デジタル庁	モビリティ分野における産業用データ連携基盤整備	2.7億円						
	NEDO	デジタルライフライン		14.6億円					
	経産省	Bridge公共エリア向けダイナミックマップ	1.0億円	2.1億円	2.1億円				
	経産省	高精度3次元地図データに関する国際標準化	1.3億円						
	総務省	V2N 通信実証							
	国土交通省	海外スマートシティ支援							
	国土交通省	空港・港湾自動化							
	官公庁	防災・防衛関連（技術研究）							
	政府機関	農業自動化（実証）							
	政府基金/ 民間企業	宇宙ビジネス関連プロジェクト							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
	民間企業	物流自動化に向けた取組							
民間企業	物流自動化に向けた取組								

国の政策・方針に沿った取り組み
社会実装に向けて
関係省庁、民間企業と連携

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 商談中：P33の注参照。

プロジェクト型ビジネス（オートモーティブ）

安定した収益を確保し自己負担を軽減しながら、事業基盤であるHDマップカバレッジを拡大
新たな国・地域での新規整備を進める。整備済みの国・地域での更新整備も継続的に受注

主なパイプライン（2023年以降売上計上分） (1) (2) (3)

契約済み

RFQ⁽⁴⁾RFI⁽⁵⁾商談中⁽⁶⁾

更新箇所

契約形態	顧客	プロジェクト	FY23	FY24	FY25	FY26	FY27	FY28	FY29
契約で定める 固定金額での受注 複数年度に渡る 合計金額：固定 各年度への配分：売上 実績及び当社見積り	自動車メーカー	新規整備	7.2億円						
		新規整備	6.7億円	18.0億円	7.3億円				
		新規整備	0.6億円	0.03億円	4.0億円	5.1億円	案件規模拡大		
		新規整備	2.2億円	0.9億円					
		新規整備	3.4億円						
		新規整備					8.7億円		
		新規整備							
		新規整備							
		更新整備	10.2億円	13.2億円	13.0億円	12.8億円			継続的に受注

代表的な案件

自動車メーカーを顧客としたHDマップ整備

- 米国、欧州等の主要道路をHDマップとして整備し、カバレッジ距離に応じた収益を獲得
- 既存地域での追加整備に加えて、新規地域で継続した取引を予定
- 更新整備についても、継続して安定的な収益を獲得

注：(1) これらのパイプラインはあくまで契約に基づいて想定される収益見込み金額であり、記載の図の通りに推移しない可能性があります。(2) 契約済みかつ金額非開示のものについては、顧客との取り決めにより開示を差し控える。(3) 為替レートはFY22は131.43円/ドル、FY23は140.56円/ドル、FY24は151.58円/ドル、FY25は149.71円/ドル、FY26以降は145円/ドルで計算。(4) Request For Quotation: 顧客からの見積依頼書（RFQ：Request for Quotation）を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該見積依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該見積依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。一般に、自動車業界においては数年先のサービス提供開始を見据えて開発契約や生産計画が検討されることが多く、見積依頼書（RFQ：Request for Quotation）を受け取る時点においては当該パイプラインの具体性が高まっている状況にあると考えられるもの、見積依頼書に対して回答を行った取引内容や販売条件等がその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります。(5) Request For Information: 顧客から情報提供依頼書（RFI：Request for Information）を受領し、その回答を行っている状況を指し、当該情報提供依頼書や回答自体には法的拘束力はなく当該情報提供依頼書や回答に基づく契約が将来締結される保証はありません。すなわち、「RFI：Request for Information」の段階は、見積依頼書（RFQ：Request for Quotation）受領に至る前段階であり、当該情報提供依頼書への回答で行われた取引内容や販売条件等は「RFQ：Request for Quotation」及び「契約済み」に進捗する段階においてその後変更または失注となり、当社グループが想定する収益につながらない可能性があります。(6) 商談中：P33の注参照。

Modeling the Earth

高精度3次元データプラットフォームとして様々な情報を集約
分析・制御・予測が可能な世界を実現し、社会課題解決に資する
イノベーションを実現



05

Appendix



連結損益計算書

連結損益計算書	2025/3期	2026/3期	増減
売上高	7,465	5,686	▲1,778
売上原価	6,144	4,875	▲1,268
売上総利益	1,320	810	▲510
販売管理費及び一般管理費	2,540	2,687	+146
営業利益（損失）	(1,219)	(1,876)	▲657
営業外収益	116	333	+216
営業外費用	311	108	▲203
調整後EBITDA	(609)	(501)	+107
経常利益（損失）	(1,414)	(1,651)	▲236
特別利益	-	12	+12
特別損失	-	-	-
税金等調整前当期純利益（損失）	(1,414)	(1,639)	▲224
法人税等合計	130	69	▲60
当期純利益（損失）	(1,544)	(1,708)	▲163
非支配株主に帰属する当期純利益（損失）	(0)	(0)	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	(1,544)	(1,708)	▲163

(単位: 百万円)

営業外収益
補助金収入 325百万円

特別利益
災害損失引当金戻入

(セグメント別売上高、重要な経営指標等)

売上高	7,465	5,686	▲1,778
国内売上高	2,693	1,456	▲1,237
海外売上高	4,771	4,229	▲542
プロジェクト型売上高	6,293	3,092	▲3,201
ライセンス型売上高	1,171	2,594	+1,422
営業利益（損失）	(1,219)	(1,876)	▲657
減価償却費	529	969	+439
のれん償却費	-	3	+3
補助金収入	81	325	+243
M&A関連費用	-	77	+77
調整後EBITDA	(609)	(501)	+107
研究開発費	259	352	+93

連結貸借対照表/連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表	2025/3末	2026/3末	増減
資産			
現金及び預金	8,383	3,658	▲4,725
その他	4,178	2,953	▲1,225
流動資産合計	12,562	6,611	▲5,951
有形固定資産	652	623	▲28
無形固定資産	2,644	3,532	+888
投資その他の資産合計	117	121	+4
固定資産合計	3,413	4,277	+864
資産合計	15,975	10,889	▲5,086
負債・純資産			
一年内返済予定の長期借入金	3,491	725	▲2,765
その他	2,533	1,888	▲644
流動負債合計	6,024	2,614	▲3,410
長期借入金	750	780	+30
その他	241	264	+22
固定負債合計	991	1,045	+53
負債合計	7,016	3,659	▲3,357
資本金	2,755	100	▲2,655
資本剰余金	9,567	11,054	+1,486
利益剰余金	(3,642)	(4,181)	▲539
株主資本合計	8,680	6,972	▲1,708
為替換算調整勘定	253	232	▲20
その他包括利益累計額合計	253	232	▲20
新株予約権	19	19	-
非支配株主持分	5	4	▲0
純資産合計	8,958	7,229	▲1,729
負債・純資産合計	15,975	10,889	▲5,086

(単位: 百万円)

コミットメントライン契約
金融機関2社より、借入極度額計2,000百万円

長期借入金
2025年10月、既存借入700百万円を借換
(期間10年元金均等返済)

2026年1月、200百万円を新規借入
(期間7年元金均等返済)

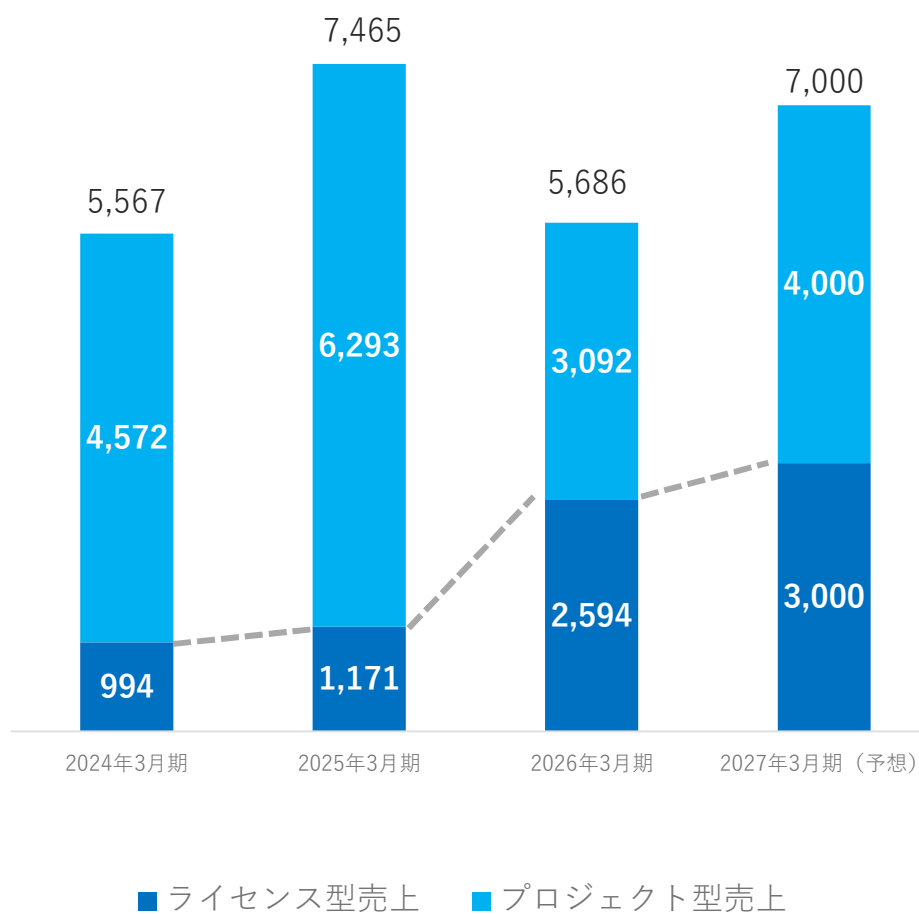
2026年4月、310百万円を新規借入
(期間5年元金均等返済)

2026年5月、500百万円を新規借入
(期間3年元金均等返済)

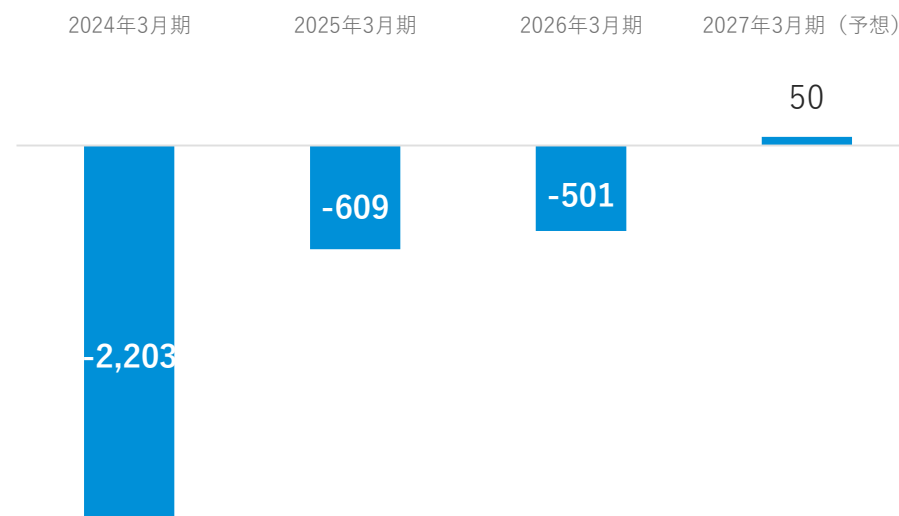
連結キャッシュ・フロー計算書	2025/3期	2026/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	(2,269)	(61)	+2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,472)	(1,910)	+561
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,829	(2,796)	▲5,625

売上高・調整後EBITDAの推移

売上高（単位：百万円）



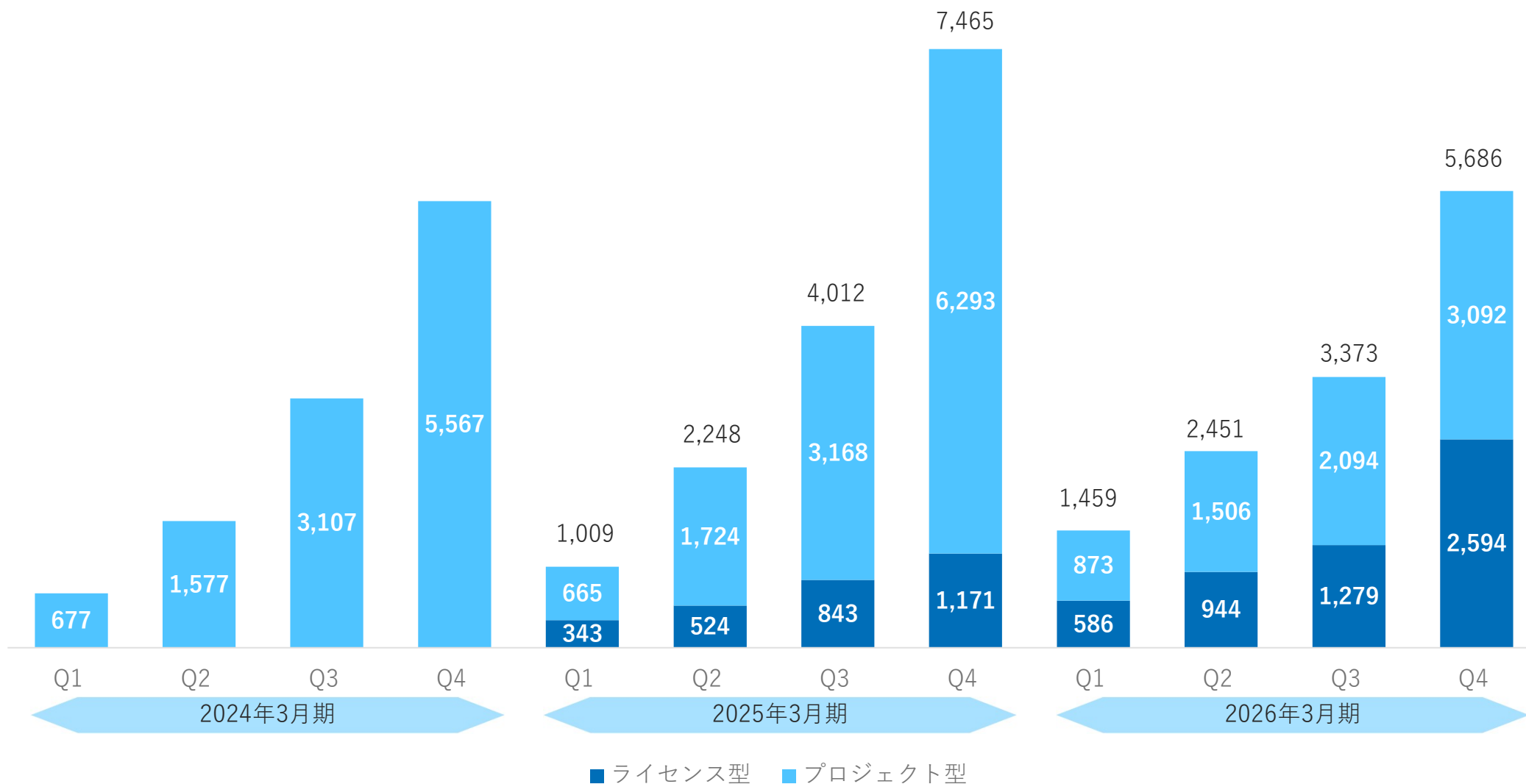
調整後EBITDA（単位：百万円）



注：調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+政府補助金+M&A関連費用

連結業績 四半期累計売上高推移

四半期累計売上高（単位：百万円）



期初予想と実績の差異要因

プロジェクト型の大幅減により売上高は期初予想比13億円減少、内8億円は期ずれ要因

ライセンス型売上が成長するもプロジェクト型減少の影響を補い切れず

ライセンス型売上の増加、売上原価・販管費低減等により、調整後EBITDAは期初予想比微減

(百万円)	期初予想	実績	(増減)	主な要因・内訳		(増減)
売上高	7,000	5,686	-1,314			
ライセンス型売上	2,300	2,594	+294	・ライセンス型売上		+294
プロジェクト型売上	4,700	3,092	-1,608	期ずれ	・国内3D政府プロジェクト	-800
					・海外オートプロジェクト（受注済進行中案件）	-261
					・海外オートプロジェクト（FY26に受注）	-512
					・国内3D民間プロジェクト（実施時期延期）	-35
調整後EBITDA	-500	-501	-1		・ライセンス型売上増加	+294
					・売上原価・販管費低減、子会社収益改善等	+306
					・プロジェクト（国内3D政府）	-250
				期ずれ	・プロジェクト（海外オート、国内3D民間）	-291
					・補助金計上	-60

ライセンス: 法人ライセンス案件（ウーブンバイトヨタ、海外大手半導体メーカー、大手自動車メーカー向け等）の売上計上により、期初予想を上回る

国内3Dプロジェクト: 当社が参画する政府プロジェクト案件が受注形態の変更により当初想定を下回って着地。活発化している民間企業による「自動化投資」需要に対応した取り組みを進めているものの、一部、翌期への期ずれが発生。補助金対象事業は予定通り進捗するも補助金計上時期期ずれ

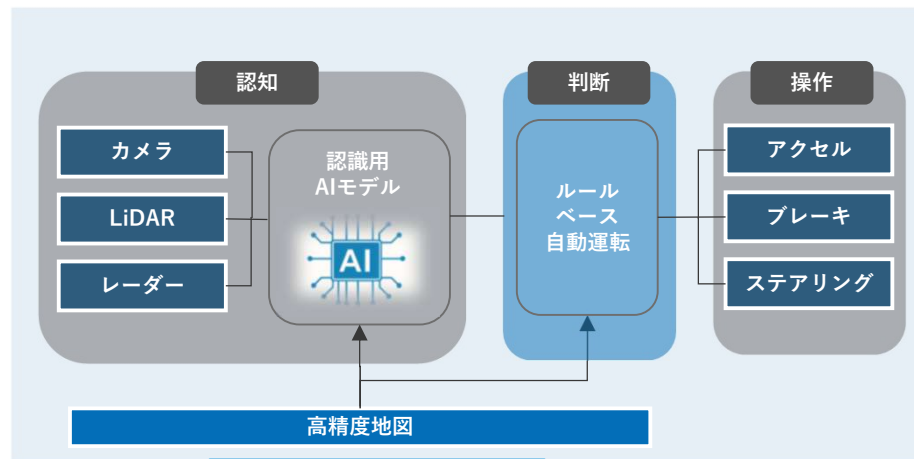
海外オートプロジェクト: 進行中案件（中東における新規整備）について中東当局との折衝の影響により売上計上が期ずれ。受注を見込んでいたパイプライン案件（新たな国・地域における新規整備）の翌期以降への受注延期。米国関税政策による自動車メーカー及び関連企業への業績影響あり、顧客企業の投資・開発活動が抑制

モジュラーE2E AIシステム

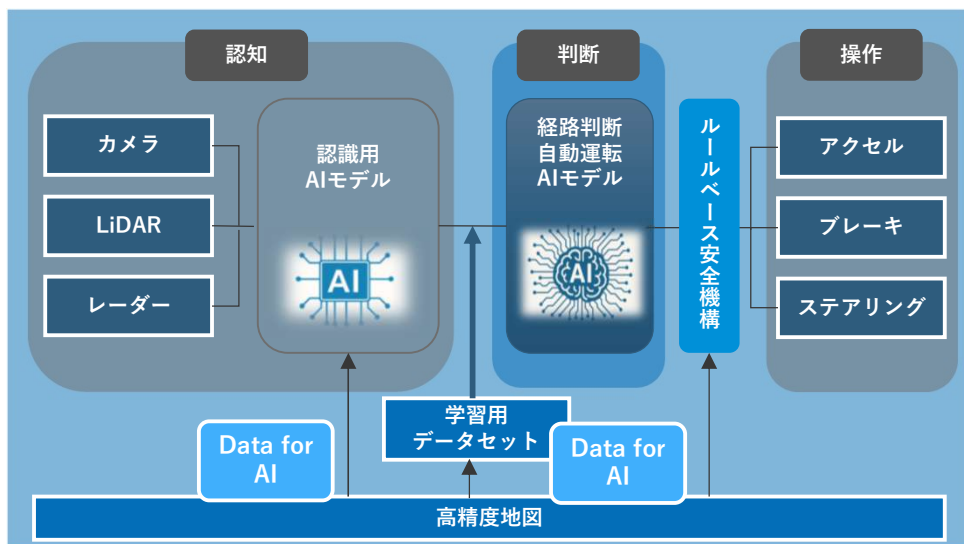
E2E AIによる自動運転技術において、複数のバリエーションがあり段階的に進展している

全てをAIで処理する「モノリシックE2E AIシステム」はその処理負荷や安全性検証の難しさ、大量のリソース確保の困難さから、「モジュラーE2E AIシステム」戦略（機能分割）を取る自動運転プレイヤーも存在する

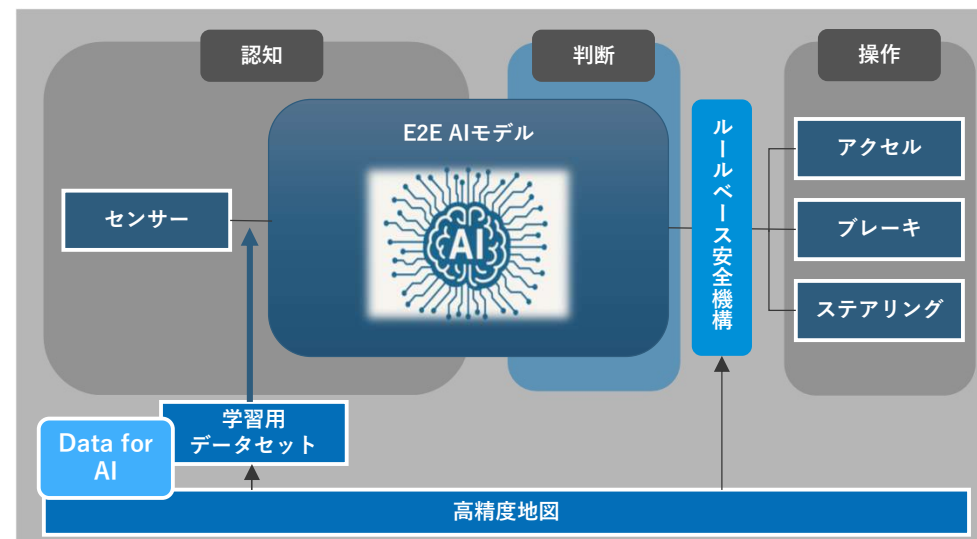
従来システム



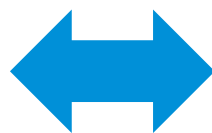
モジュラー E2E AIシステム



モノリシックE2E AIシステム



AIモデルや
搭載ルールは
地域毎



自動運転システムと高精度地図データのバリュー

当社は大量の高精度な素材データから高精度位置情報を提供しているプラットフォーマーとして、いずれの自動運転システム・技術にも、高精度地図データのバリューを提供可能。顧客要望や技術トレンドに合わせて、広範なビジネス機会に対応する

当社は車載用量産ライセンスに加えて、AI用途での法人ライセンス案件（Data for AI）としてデータ需要を捕捉

高精度地図データのバリュー	自動運転システム・技術		
	従来システム	モジュラー E2E AIシステム	モノリシック E2E AIシステム
● 自己位置推定などの運転制御に不可欠な情報	○	○	
● 自動運転システムのODDの設定	○	○	
● AIモデルの学習用素材		○	○
● システム検証における真値(グラウンドトゥルース)		○	○
● ルールベース安全機構の要素（ODD設定など）		○	○

Data for AI

本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。